

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

農協改革法案の国会提出直後にJA全中の萬歳章会長が突然辞任した。農協法の改正法案が閣議決定した4月3日から数えて、6日目のことだった。

1つの区切りで突然辞任

土門 昔、「ベンチがアホやから野球ができへん」と監督を批判した野球選手がいたね。萬歳会長の心境は、これと一緒だな。

質問 阪神タイガースのエモヤんこ

と江本孟紀投手のことだね。

土門 エモヤんは、その発言をした直後、「チームやファンに迷惑をかけた」と、そのシーズン限りで引退した。萬歳会長のケースもよく似た事情があったのだろう。

質問 農協改革に「一つの区切りをつけた」と退任の弁を語っていた。

土門 辞任会見の前々日、萬歳会長は首相官邸を訪れ、安倍晋三首相に、「自己改革を精いっぱい、組合員のために進めたい」と決意のほど

を語っていた。その席には、農林中央金庫やJA全農など農協全国組織のトップも雁首を揃えていたし、環太平洋連携協定（TPP）交渉で、農産物重要5品目を守るよう要請していたことなどから、その直後に辞任表明するとは誰も思わなかった。

質問 その2日間に何が起きたのかな。

土門 実は、萬歳会長らが安倍首相と農協改革でエールを交換した翌日の4月8日、JA全農の成清一理事長が、「近々に株式会社化を検討することはしない」と記者会見で発言。これで萬歳会長の心がポキッと折れたみたいだ。

質問 その「株式会社化」とは何のことだ？

土門 読んで字のごとく、全農や農協などの協同組合組織を株式会社に変換することだ。新聞などメディアは詳しく伝えていないので、「何、それ」だけど、農協改革法案の隠れたポイントだった。農協改革で最初に話題を集めたのは、全中の農協への指導権と監査権の廃止だった。最後の方になってからは、准組合員への事業利用の制限問題が注目され

た。株式会社化は早くからテーマとなっていたし、これが農協改革の肝中の肝のテーマと考えていたが、全中が腫れ物に触るようになるといって、メディアに気付かれないような広報戦略を取っていたから、誰も気がつかなかったというところだろう。

質問 でも、最後にフタをしたものが爆発してしまったということか？

土門 結果として全中会長と専務を退任に追い込む原因となったわけだから、ピッタリの表現だな。萬歳会長にしてみれば、政府や与党などとは全国連と相談しながら交渉を進めてきたのに、何を今さら、ちゃぶ台をひっくり返すようなことを言い出すのかと怒りたいぐらいの心境だったに違いない。エモヤんなら、「ベンチがアホやから」とケツをまくることができると、全農は全中の活動資金を賦課金として提供してくれる大口スポンサー。口が裂けてもそうは言えなかったわけだ。

質問 なあーんだ、内輪揉めか。

土門 首相官邸を訪れた際に、全農の中野吉實会長もいた。その会長が、政府に対して農協改革に協力すると約束しておきながら、その翌日に理事長が約束を反故にするような言動をするのは、組織のトップとしては失格と批判されても返す言葉はないだろう。

株式会社化こそ全農が唯一生き残れる道だ

JA全中・萬歳会長の辞任が残した置き土産

質問 初歩的な質問だが、全農の会長と理事長って、どっちが上なの？

土門 会長はお飾りで実権を握っているのは、理事長。企業なら社長格か。会長は、財界活動ならぬ政界活動に忙しく、選挙情勢は読めても、財務諸表はからつきし読めないという偏った特技がある。JA佐賀中央会の会長でもある中野会長は、1月の知事選でも特技を発揮していたよ。菅義偉官房長官が中心となって擁立した官邸推挙の候補に、対抗馬を立てて大勝したことだ。おかげで菅官房長官の面目は丸つぶれ。

質問 ということは、「ベンチがアホヤから」と言いたいのは、成清理事長も同じか。

土門 そりゃ、本人に聞いてくれでも、ひょっとしてそれが当たりだったとして、エッヘッヘ(笑)

佐賀の敵を全農で取る

質問 株式会社化のこと、もっと知りたいな。

土門 この問題が、初めて取り上げられたのは、14年6月の「農協・農業委員会等に関する改革の推進について」という文書。そこには、「農協出資の株式会社(株式は譲渡制限をかけるなどの工夫が必要)に転換することを可能とする」という表現が使われていた。株式に譲渡制限を

かけるというのは、例えば、国内の総合商社や外国資本による買収を防ぐための措置だ。出資者を経済連や農協に限定して、出資ということに限れば、協同組合と何ら変わることはない。それで全農は安心してしまったようだ。

質問 政府、与党、JA全中の協議が2月9日に合意して、官邸が公表した「農協改革の法制度の骨格」のたたき台は、それだったのか？

土門 その通りで、政府、与党、全中の三者が論議を重ねた結果、農協法改正案に盛り込む点を整理した文書だ。全農の株式会社化については、「その選択により、株式会社に組織変更ができる規定を置く」という表現が使われていた。譲渡制限のことが蒸発してしまつて、「その選択により」という表現に置き換わつた。読みようによっては、株式会社への転換は選択だから、「義務」ではないという解釈ができる。

質問 だから全農も反対もしなかったのか。

土門 そう解釈したはずだ。「譲渡制限」は外れたが、「選択により」の一項がついたので、株式会社への転換は避けられるとタカを括つたみたいだな。

質問 それからどんでん返し起きるのだな。

土門 そう、ホップ、ステップ、ストーンときた。政府が国会に4月3日に提出した改正法案では、譲渡制限のことは取り入れられなかった。73条2項の「出資組合又は出資農事組合法人は、その組織を変更し、株式会社になることができる」という表現におさまっていた。

質問 選択制のように読めるけど。

土門 法律でそう書いておいても、外から株式会社へ転換せざるを得ない状況をつくることだってできる。

質問 大臣の交替も影響しているのか？

土門 2月23日に大臣交替があった。前任の西川公也氏がスキャンダールで辞任。林芳正氏が就任した。西川氏は、全農の霞ヶ関の利益代弁人のような存在だった。全農がヨルダンで展開した肥料事業、その後始末にも頼まれて、ヨルダン政府との交渉に乗り出したぐらい強い関係がある。それと比べて林農水相は、農協の色がついていない。

質問 西川氏が大臣のままだったから、条件付きの株式会社化だったということか？

土門 憶測だけど、与党ともその路線を確認していたから、おそらく法案にも「譲渡制限」を付け加えた表現になっていたと思う。それが急転直下、譲渡制限をつけなかったのは、政府部内に抵抗勢力がいなくなり、少々荒技を仕掛けても押し通せると判断したようだな。

質問 それは政府が全農を改革するための変更と受け取ってよいか？

土門 政治の世界には、動機は複数存在するのが常だ。ひとつの仮説として、佐賀県知事選で煮え湯を飲まされた官邸の仕返しという説はどうか。政治の世界では、よくある動機だ。中野会長の蒔いた種という解説で、恥をかかされた菅官房長官からしたら、佐賀の敵を江戸ならぬ全農で取つたということになる。

質問 それでは成清理事長が批判する相手は中野会長ではないのか？

土門 中野会長の政治道楽が度を過ぎたということだろう。でもその政治道楽で培った政治力を全農はアテにしてきたこともある。それが今回、裏目に出たといつたところだ。

質問 中野会長がそこまでして佐賀県知事選にのめり込んだ事情は？

土門 TPP交渉で重要5品目の聖域死守、その流れで農協改革でも全農の既得権を守るというミッションがあり、佐賀県知事選は、中野会長が政治力を誇示する場に使つたという見方だ。彼は、佐賀県農政協議会、つまり農政連トップとして選挙を影で取り仕切っていた。

質問 佐賀の「変」とはいかず、

土門 辛聞

議がスタートしてから、その動きをずっとウォッチ、折に触れて政府ペー

「乱」に終わってしまったワケか。
土門 日本史の解説では、「変」は「政治的な変革を伴うもの」という説明があり、「乱」は「天皇家や朝廷、幕府など、時の権力者に対して起こった反乱・内戦」を表わすという意味だ。中野会長が知事選でやったことは、その「乱」にも該当しない。単なる政治の「火遊び」にすぎず、高い代償となった。本来、辞任すべきは、中野会長だと思う。

農政族議員 議論に参画できぬ

質問 法案公表の直前になって問題化したのはなぜか？

土門 火をつけたのは、全中専務から政界入りした山田俊男参院議員ではないかとみる。法案の閣議決定がされた4日前の3月30日付けブログで、取り上げた。その書き振りが「農協法の世界に『株式会社』への

転換を入れ込んでしまったことは、長い歴史を持つ協同組合運動からみても大問題なのであって、協同組合の否定も言うべき事態です」とアジビラ調。山田議員は、農協改革論

スで進んでいた論議を批判していた。このブログの「四たび、JA改革について」というタイトルが示すように4回も批判していたが、株式会社への展開について具体的に触れたのは、これが初めてだった。

質問 山田議員って、農政運動の裏を知り尽くした方だろう。その方も欺されていたのか。

土門 政府は、山田議員を抵抗勢力の影の司令塔とみていた。だから農協改革を論議する政府与党の内輪での少人数の重要会議（インナー会議）のメンバーにはしなかった。2月24日付けブログには、その悲哀のようなものが綴られている

「かつては農林部会長、今は部会長代理ではあるものの、少人数のインナー会議という形で党と政府との論議の場に参画させてもらえず、周りでうろろろしてきたこともあるのでしよう」

質問 インナー会議に加わったメンバーは、簡単に欺せると政府は考えたようだな。

土門 この重要な部分を見抜けなかったという客観的事実から、そう判断できる。それにしてもひどいのは、そのインナー会議に加わりながら、何も見抜けなかった他の農政族議員だ。右代表で、前農林水産委員長の坂本哲志議員（熊本3区）の2

月10日付けブログを拝見したが、実にノー天気なものだ。政府と与党合意をまとめた「農協改革の法制度の骨格」に対し、「この内容なら、うまく落ち着いたと思います」と評価を与えて、株式会社化のことは触れていない。政府案に理解を示したのか、あるいはリテラシー（読解能力）が不足していたのか。そのどちらかだろう。これは何も坂本議員だけではないが、日本の将来を考えると、暗澹たる思いがする。

株式会社化へ

賽は投げられたり

質問 全農が株式会社への転換に反対する理由は？

土門 既得権を奪われることだ。協同組合は、既得権がいっぱいの天国のような組織形態だ。独占禁止法で適用除外が認められているからだ。

次いで税の優遇措置もある。固定資産税はかからない。本部を東京・大手町のJABビルに置いているが、事務所スペース部分にかかる固定資産税はかかっていない。各地にある都府県本部も、カントリーエレベーターや集出荷施設も同じだ。法人税も、企業へかけられる税率よりは低くなっている。施設や機械などへの農業補助金でも、その恩恵を受けている。これは誰も指摘しないが、協

同組合の殻に閉じこもって決算内容をきちんと公開していないこともある。4、5年前までは子供銀行の帳面みたいな資料で済ませていた。農水省から指摘されて出してきた資料も、年商4兆円の取扱高があり、世界と世間のマーケットを相手にしている組織としては信じられないことをやっている。これも株式会社に転換すれば、企業並みのディスクロージャーが義務づけられ、部門別の決算の開示にも追い込まれることになる。

質問 今後の展開はどうなるか？

土門 賽は投げられたり。全農にとってのベスト・アンサーは、それこそ株式会社への転換へ組織を挙げて取り組むしかない。4兆円の取扱高があり、世界と世間で商売している、いつまでも協同組合の衣をまとって、政治に頼って既得権にしがみつく事業形態は、そもそも破綻してしまっている。そのことをまず認識して、それこそ近い将来に株式会社に転換する方向で、経営陣をシャッフルする必要がある。既得権にしがみつく役員を一掃してしまいい、それに代わって競争にチャレンジする若手層を積極的に登用することだ。それが唯一、「滅びゆく組織」と、世間から後ろ指を指されない道だと思ふ。